

## 修繕請負契約約款

(総則)

- 第1条 発注者(以下「甲」という。)及び受注者(以下「乙」という。)は、契約書及びこの約款(以下「契約書」という。)に基づき、別添の図面、仕様書及び質問回答書(この契約の締結時において効力を有する工事標準仕様書が別に存在する場合は、これを含む。以下これらの図面、仕様書及び質問回答書を「仕様書等」という。)に従い、日本国の法令を遵守し、この契約(この契約書及び仕様書等を内容とする修繕の請負契約をいう。以下同じ。)を履行しなければならない。
- 2 乙は、契約書記載の修繕を契約書記載の履行期間内に完了し、修繕目的物を甲に引き渡すものとし、甲は、その契約代金を支払うものとする。この場合において、履行期間が日数で定められているときは、国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に定める休日、12月29日から同月31日までの期間、1月2日、同月3日、日曜日及び土曜日は、この日数に算入しない。
- 3 仮設、履行方法その他修繕目的物を完成するために必要な一切の手段(以下「履行方法等」という。)については、この契約書及び仕様書等に特別の定めがある場合を除き、乙がその責任において定める。
- 4 乙は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- 5 この契約書に定める催告、請求、届出、通知、報告、申出、協議、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。
- 6 この契約の履行に関して甲と乙との間で用いる言語は、日本語とする。
- 7 この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 8 この契約の履行に関して甲と乙との間で用いる計量単位は、仕様書等に特別の定めがある場合を除き、計量法(平成4年法律第51号)に定めるものとする。
- 9 この契約書及び仕様書等における期間の定めについては、この契約書又は仕様書等に特別の定めがある場合を除き、民法(明治29年法律第89号)及び商法(明治32年法律第48号)の定めるところによるものとする。
- 10 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 11 この契約に係る訴訟については、甲の事務所の所在地を管轄する日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

(工程表)

第2条 乙は、仕様書等に基づき、速やかに、工程表を作成し、甲に提出しなければならない。

(権利義務の譲渡等)

- 第3条 乙は、この契約により生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、承継させ、又は担保の目的に供することができない。ただし、あらかじめ、甲の承諾を得た場合は、この限りでない。
- 2 乙は、修繕目的物並びに修繕材料で第11条第2項の検査に合格したもの及び製作品で第34条の検査に合格したものを第三者に譲渡し、貸与し、又は抵当権その他の担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ、甲の承諾を得た場合は、この限りでない。
- (一括委任又は一括下請負の禁止)

第4条 乙は、修繕の全部又は大部分を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

(下請負人の通知)

第5条 甲は、乙に対して、下請負人の商号又は名称その他必要な事項の通知を請求することができる。

(特許権等の使用)

第6条 乙は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利(以下「特許権等」という。)の対象となっている履行方法等を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、甲がその履行方法を指定した場合において、仕様書等に特許権等の対象である旨の明示がなく、かつ、乙がその存在を知らなかったときは、甲は、乙がその使用に関して要した費用を負担しなければならない。

(監督員)

- 第7条 甲は、監督員を定めたときは、その氏名を乙に通知しなければならない。監督員を変更したときも同様とする。
- 2 監督員は、この契約書の他の条項に定めるもの及びこの契約書に基づく甲の権限とされる事項のうち甲が必要と認めて監督員に委任したもののほか、仕様書等に定めるところにより、次に掲げる権限を有する。
- (1) 修繕の履行についての乙又は乙の現場代理人に対する指示、承諾又は協議
  - (2) 仕様書等に基づく修繕の履行のための詳細図等の作成及び交付又は乙が作成した詳細図等の承諾
  - (3) 仕様書等に基づく工程の管理、立会い、修繕の履行状況の確認又は修繕材料の試験若しくは検査
- 3 甲は、2名以上の監督員を置き、前項の権限を分担させたときは、それぞれの監督員の有する権限の内容を、監督員にこの契約書に基づく甲の権限の一部を委任したときは当該委任した権限の内容を、乙に通知しなければならない。
- 4 第2項の規定に基づく監督員の指示又は承諾は、原則として、書面により行わなければならない。

(現場代理人及び主任技術者等)

- 第8条 乙は、次の各号に掲げる者を定めたときは、その者の氏名及びその他必要な事項を甲に通知しなければならない。これらの者を変更したときも同様とする。
- (1) 現場代理人
  - (2) 主任技術者(建設業法(昭和24年法律第100号)第26条第2項の規定に該当する場合は「監理技術者」とし、同条第3項本文の規定に該当する場合は「専任の主任技術者」又は「専任の監理技術者」とする。ただし、修繕が同条第5項の規定にも該当する場合は、「監理技術者資格者証の交付を受けた専任の監理技術者」とする。以下同じ。)
  - (3) 監理技術者補佐(建設業法第26条第3項ただし書に規定する者をいう。以下同じ。)
  - (4) 専門技術者(建設業法第26条の2に規定する技術者をいう。以下同じ。)
- 2 現場代理人は、修繕の履行に当たり、その運営及び取締りを行うほか、修繕の履行に関し、この契約書に基づく乙の一切の権限を行使することができる。
- 3 前項の規定にかかわらず、乙は、自己の有する権限のうち現場代理人に委任せず自ら行使しようとするものがあるときは、あらかじめ、当該権限の内容を甲に通知しなければならない。

4 現場代理人、主任技術者等（主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐をいう。以下同じ。）及び専門技術者は、これを兼ねることができる。

（履行報告）

第9条 乙は、仕様書等に定めるところにより、この契約の履行について甲に報告しなければならない。

（修繕関係者に関する措置請求）

第10条 甲又は監督員は、現場代理人がその職務（第8条第4項の規定により主任技術者等又は専門技術者を兼任する現場代理人にあつては、それらの者の職務を含む。）の執行につき著しく不相当と認められるときは、乙に対して、その理由を明示して、必要な措置をとることを請求することができる。

2 甲又は監督員は、主任技術者等、専門技術者（これらの者と現場代理人を兼任する者を除く。）その他乙が修繕を履行するために使用している下請負人、労働者等で修繕の履行又は管理につき著しく不相当と認められる者があるときは、乙に対して、その理由を明示して必要な措置をとることを請求することができる。

3 乙は、前2項の規定による請求があつたときは、速やかに、当該請求に係る事項について決定し、その結果を甲に通知しなければならない。

4 乙は、監督員がその職務の執行につき著しく不相当と認められるときは、甲に対して、その理由を明示して、必要な措置をとることを請求することができる。

5 甲は、前項の規定による請求があつたときは、速やかに、当該請求に係る事項について決定し、その結果を乙に通知しなければならない。

（修繕材料の品質及び検査等）

第11条 修繕材料の品質については、仕様書等に定めるところによる。仕様書等にその品質が明示されていない場合は、中等の品質を有するものとする。

2 乙は、仕様書等において甲又は監督員の検査を受けて使用するものと指定された修繕材料については、当該検査に合格したものを使用しなければならない。この場合において、当該検査に直接要する費用は、乙の負担とする。

3 甲又は監督員は、乙から前項の検査を求められたときは、速やかにこれに応じなければならない。

4 乙は、履行場所に搬入した修繕材料を監督員の承諾を受けずに履行場所外に搬出してはならない。

5 前項の規定にかかわらず、乙は、第2項の検査の結果不合格と決定された修繕材料については、速やかに履行場所外に搬出しなければならない。

（監督員の立会い及び修繕記録の整備等）

第12条 乙は、仕様書等において監督員の立会いを受けて調合し、又は調合について見本検査を受けるものと指定された修繕材料については、当該立会いを受けて調合し、又は当該検査に合格したものを使用しなければならない。

2 乙は、仕様書等において監督員の立会いを受けて履行するものと指定された修繕については、当該立会いを受けて履行しなければならない。

3 乙は、前2項の規定により必要とされる監督員の立会い又は見本検査を受けるほか、甲が特に必要があると認めて仕様書等において見本又は写真等の記録を整備するものと指定した修繕材料の調合又は修繕の履行をするときは、仕様書等に定めるところにより、当該見本又は写真等の記録を整備し、監督員の請求があつたときは、速やかにこれを提出しなければならない。

4 監督員は、乙から第1項又は第2項の立会い若しくは見本検査を請求されたときは、速やかにこれに応じなければならない。

5 第1項又は第3項の場合において、見本検査又は見本若しくは写真等の記録の整備に直接要する費用は、乙の負担とする。

（支給材料、貸与品及び発生品）

第13条 甲が乙に支給する修繕材料（以下「支給材料」という。）並びに貸与する建設機械器具及び修繕材料（以下「貸与品」という。）の品名、数量、品質、規格又は性能、引渡場所及び引渡時期は、仕様書等に定めるところによる。

2 甲又は監督員は、支給材料又は貸与品の引渡しに当たっては、乙の立会いの上、甲の負担において、当該支給材料又は貸与品を確認しなければならない。この場合において、乙は、当該確認の結果、その品名、数量、品質、規格又は性能が仕様書等の定めと異なり、又は使用に適当でないとき、その旨を直ちに甲に通知しなければならない。

3 乙は、支給材料又は貸与品の引渡しを受けたときは、速やかに甲に受領書又は借用書を提出しなければならない。

4 甲は、乙から第2項の通知を受けた場合においても、当該支給材料又は貸与品について交換その他の措置をとる必要がないと認めるときは、乙に対して、その理由を明示して、当該支給材料又は貸与品の使用を請求することができる。

5 甲は、前項の請求を行うことが適当でないとき、当該支給材料若しくは貸与品に代えて他の支給材料若しくは貸与品を引渡し、又は次項の規定により支給材料若しくは貸与品の品名、数量、品質、規格又は性能を変更しなければならない。

6 甲は、必要があると認めるときは、支給材料又は貸与品の品名、数量、品質、規格又は性能、引渡場所及び引渡時期を変更することができる。

7 甲は、前2項の場合において、必要があると認めるときは、履行期間若しくは契約金額を変更し、又は乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

8 乙は、支給材料又は貸与品の引渡しを受けた後、当該支給材料又は貸与品に種類、品質又は数量に関しこの契約の内容に適合しないこと（第2項の確認により発見することが困難であつたものに限る。）などがあり使用に適当でないとき、その旨を直ちに甲に通知しなければならない。この場合においては、第4項及び第5項並びに第7項の規定を準用する。

9 乙は、支給材料又は貸与品若しくは修繕の履行に伴い生じた発生品を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。

10 乙は、仕様書等に定めるところにより、修繕の完了、仕様書等の変更等によって不用となった支給材料又は使用目的が終了した貸与品及び発生品を甲に返還しなければならない。この場合において、貸与品は、修理清掃の後、甲又は監督員の確認を受けて引き渡さなければならない。

11 乙は、故意又は過失により支給材料又は貸与品若しくは発生品が滅失若しくは毀損し、又は返還が不可能となったときは、甲の指定した期間内に代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又はこれらに代えて損害を賠償しなければならない。

12 乙は、支給材料又は貸与品の使用方法が仕様書等に明示されていないときは、監督員の指示に従わなければならない。  
(履行場所の確保等)

第14条 甲は、履行場所その他仕様書等において甲が提供するものと定められた修繕の履行上必要な用地(以下「履行場所等」という。)を乙が修繕の履行上必要とする日(仕様書等に特別の定めがあるときは、その定められた日)までに確保しなければならない。

2 乙は、確保された履行場所等を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。

3 修繕の完了、仕様書等の変更等によって履行場所等が不用となった場合において、当該履行場所等に乙が所有又は管理する修繕材料、建設機械器具、仮設物その他の物件(下請負人の所有又は管理するこれらの物件並びに支給材料、貸与品及び発生品を含む。)があるときは、乙は当該物件を撤去(甲に返還する支給材料、貸与品及び発生品については、甲の指定する場所へ搬出。以下この条において同じ。)するとともに、当該履行場所等を原状に復して、甲に明け渡さなければならない。

4 前項の場合において、乙が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件を撤去せず、又は履行場所等の原状回復を行わないときは、甲は、乙に代わって当該物件を処分し、履行場所等の原状回復を行うことができる。この場合においては、乙は、甲の処分又は原状回復について異議を申し出ることができず、また、甲の処分又は原状回復に要した費用を負担しなければならない。

5 第3項に規定する乙のとるべき措置の期限、方法等については、甲が乙の意見を聴いて定める。

(仕様書等不適合の場合の改造義務及び破壊検査等)

第15条 乙は、修繕の履行が仕様書等に適合しない場合において、監督員がその改造を請求したときは、当該請求に従わなければならない。この場合において、当該不適合が監督員の指示によるときその他甲の責めに帰すべき事由によるときは、甲は、必要があると認められるときは履行期間若しくは契約金額を変更し、又は乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

2 甲又は監督員は、乙が第11条第2項又は第12条第1項から第3項までの規定に違反した場合において、必要があると認められるときは、修繕の履行部分を破壊して検査し、又は確認することができる。

3 前項に規定するほか、甲又は監督員は、修繕の履行部分が仕様書等に適合しないと認められる相当の理由がある場合において、必要があると認められるときは、当該相当の理由を乙に通知して、修繕の履行部分を最小限度破壊して検査し、又は確認することができる。

4 前2項の場合において、検査等及び復旧に直接要する費用は乙の負担とする。

(条件変更等)

第16条 乙は、修繕の履行に当たり、次の各号のいずれかに該当する事実を発見したときは、その旨を直ちに監督員に通知し、その確認を請求しなければならない。

(1) 図面と仕様書とが一致しないこと(これらの優先順位が定められている場合を除く。)

(2) 仕様書等に誤びゅう又は脱漏があること。

(3) 仕様書等の表示が明確でないこと。

(4) 履行場所の形状、地質、湧水等の状態、履行上の制約等仕様書等に示された自然的又は人為的な履行条件と実際の履行場所とが相違すること。

(5) 仕様書等で明示されていない履行条件について予期することのできない特別な状態が生じたこと。

2 監督員は、前項の規定による確認を請求されたとき、又は自ら同項各号に掲げる事実を発見したときは、乙の立会いの上、直ちに調査を行わなければならない。ただし、乙が立会いに応じない場合には、乙の立会いを得ずに行うことができる。

3 甲は、調査の結果(これに対してとるべき措置を指示する必要があるときは、当該指示を含む。)をとりまとめ、調査の終了後速やかに、その結果を乙に通知しなければならない。

4 前項の調査の結果、第1項の事実が甲と乙の間において確認された場合は、甲は、必要があると認められるときは、仕様書等の訂正又は変更を行わなければならない。

5 前項の規定により仕様書等の訂正又は変更が行われた場合において、甲は、必要があると認められるときは履行期間若しくは契約金額を変更し、又は乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(仕様書等の変更)

第17条 甲は、必要があると認めるときは、仕様書等の変更内容を乙に通知して、仕様書等を変更することができる。この場合において、甲は、必要があると認められるときは、履行期間若しくは契約金額を変更し、又は乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(修繕の中止)

第18条 履行場所等の確保できない等のため又は暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動その他の自然的若しくは人為的な事象(以下「天災等」という。)であって、乙の責めに帰すことができないものにより修繕目的物等に損害を生じ若しくは履行場所の状態が変動したため、乙が修繕を履行できないと認められるとき、又は第16条第1項の事実についての確認が、甲と乙との間で一致しない場合において、乙が修繕を履行することができないと認められるときは、甲は、修繕の中止について直ちに乙に通知して、修繕の全部又は一部の履行を一時中止させなければならない。

2 甲は、前項の規定によるほか、必要があると認めるときは、修繕の中止について乙に通知して、修繕の全部又は一部の履行を一時中止させることができる。

3 甲は、前2項の規定により修繕の履行を一時中止させた場合において、必要があると認められるときは履行期間若しくは契約金額を変更し、又は乙が修繕の続行に備え履行場所等を維持するために増加費用を必要としたとき若しくは乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(乙の請求による履行期間の延長)

第19条 乙は、自己の責めに帰すことができない事由により履行期間内に修繕を完了することができないときは、その理由を明示して、甲に履行期間の延長を請求することができる。

2 甲は、前項の規定による請求があった場合において、必要があると認められるときは、履行期間を延長しなければならない。甲は、その履行期間の延長が甲の責めに帰すべき事由による場合においては、契約金額について必要と認められる変更を行い、又は乙に損

害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(甲の請求による履行期間の短縮等)

第20条 甲は、特別の理由により履行期間を短縮する必要があるときは、履行期間の短縮を乙に請求することができる。

2 甲は、前項の場合において、必要があると認められるときは契約金額を変更し、又は乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(履行期間の変更等)

第21条 履行期間の変更については、甲と乙とが協議して定める。ただし、協議が整わない場合には、甲が定め、乙に通知する。

(著しく短い履行期間の禁止)

第21条の2 甲は、履行期間の変更を行うときは、この修繕に従事する者の労働時間その他の労働条件が適正に確保されるよう、やむを得ない事由により修繕等の実施が困難であると見込まれる日数等を考慮しなければならない。

(契約金額の変更方法等)

第22条 契約金額の変更については、甲と乙とが協議して定める。

2 この契約書の規定により、乙が増加費用を必要とした場合又は損害を受けた場合に甲が負担する必要な費用の額については、甲と乙とが協議して定める。

3 前2項の協議が整わない場合には、甲が定め、乙に通知する。

(賃金又は物価の変動に基づく契約金額の変更)

第23条 甲又は乙は、履行期間内で日本国内における賃金水準又は物価水準の変動により契約金額が不適当となったと認めるときは、相手方に対して契約金額の変更を請求することができる。

2 甲又は乙は、前項の規定による請求があったときは、変動前残金額(契約金額から当該請求時の既済部分に相当する契約金額を控除した額をいう。以下同じ。)と変動後残金額(変動後の賃金又は物価を基礎として算出した変動前残金額に相当する額をいう。以下同じ。)との差額のうち変動前残金額の100分の1を超える額につき、契約金額の変更に応じなければならない。

3 変動前残金額及び変動後残金額は、請求のあった日を基準とし、物価指数等に基づき甲と乙とが協議して定める。ただし、協議が整わない場合にあっては、甲が定め、乙に通知する。

4 第1項の規定による請求は、この条の規定により契約金額の変更を行った後再度行うことができる。この場合においては、同項中「契約締結の日」とあるのは、「直前のこの条に基づく契約金額変更の基準とした日」とするものとする。

5 特別な要因により履行期間内に主要な修繕材料の日本国内における価格に著しい変動を生じ、契約金額が不適当となったときは、甲又は乙は、前各項の規定によるほか、契約金額の変更を請求することができる。

6 予期することのできない特別の事情により、履行期間内に日本国内において急激なインフレーション又はデフレーションを生じ、契約金額が著しく不適当となったときは、甲又は乙は、前各項の規定にかかわらず、契約金額の変更を請求することができる。

7 前2項の場合において、契約金額の変更額については、甲と乙とが協議して定める。ただし、協議が整わない場合にあっては、甲が定め、乙に通知する。

(臨機の措置)

第24条 乙は、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置をとらなければならない。この場合において、乙は、あらかじめ甲の意見を聴かなければならない。ただし、緊急やむを得ない事情があるときは、この限りでない。

2 前項の場合においては、乙は、そのとった措置の内容を甲に直ちに通知しなければならない。

3 甲は、災害防止その他修繕の履行上特に必要があると認めるときは、乙に対して臨機の措置をとることを請求することができる。

4 乙が第1項又は前項の規定により臨機の措置をとった場合において、当該措置に要した費用のうち乙が契約金額の範囲内において負担することが適当でないと認められる部分については、甲が負担する。

(一般的損害)

第25条 修繕目的物の引渡し前に、修繕の既済部分、検査済持込修繕材料、支給材料、貸与品又は発生品について生じた損害その他修繕の履行に関して生じた損害については、乙がその費用を負担する。ただし、その損害(火災保険その他の保険等によりてん補された部分を除く。)のうち甲の責めに帰すべき事由により生じたものについては、甲が負担する。

(第三者に及ぼした損害)

第26条 修繕の履行に伴い第三者に損害を及ぼしたときは、乙がその損害を賠償しなければならない。ただし、その損害(火災保険その他の保険等によりてん補された部分を除く。以下この条において同じ。)のうち甲の責めに帰すべき事由により生じたものについては、甲が負担する。

2 前項の規定にかかわらず、修繕の履行に伴い通常避けることができない地盤沈下、地下水の断絶等の理由により第三者に損害を及ぼしたときは、甲がその損害を負担しなければならない。ただし、その損害のうち修繕の履行について乙が善良な管理者の注意義務を怠ったことにより生じたものについては、乙が負担する。

3 前2項の場合その他修繕の履行について第三者との間に紛争を生じた場合においては、甲及び乙は協力してその処理解決に当たるものとする。

(天災その他の不可抗力による損害)

第27条 修繕目的物の引渡し前に、天災等(仕様書等で基準を定めたものにあつては、当該基準を超えるものに限る。)で甲と乙のいずれの責めにも帰すことができないもの(以下「不可抗力」という。)により、修繕の既済部分、仮設物、検査済持込材料、支給材料、貸与品、発生品又は建設機械器具に損害が生じたときは、乙は、その事実の発生後直ちにその状況を甲に通知しなければならない。

2 甲は、前項の規定による通知を受けたときは、直ちに調査を行い、同項の損害(乙が善良な管理者の注意義務を怠ったことに基づくもの及び火災保険その他の保険等によりてん補された部分を除く。以下この条において「損害」という。)の状況を確認し、その結果を乙に通知しなければならない。

3 乙は、前項の規定により損害の状況が確認されたときは、損害による費用の負担を甲に請求することができる。

4 甲は、前項の規定により乙から損害による費用の負担の請求があったときは、当該損害の額（修繕の既済部分、仮設物、検査済持込材料、支給材料、貸与品、発生品又は建設機械器具であって検査又は立会いその他修繕に関する記録等により確認することができるものに係る額に限る。）及び当該損害の取片付けに要する費用の額の合計額（以下「損害合計額」という。）のうち契約金額の100分の1を超える額を負担しなければならない。ただし、災害応急対策又は災害復旧に関する修繕における損害については、甲が損害合計額を負担するものとする。

5 損害の額は、次の各号に掲げる損害につき、それぞれ当該各号に定めるところにより、算定する。

(1) 修繕の既済部分に関する損害

損害を受けた既済部分に相応する契約金額相当額とし、残存価値がある場合にはその評価額を差し引いた額とする。

(2) 検査済持込材料、支給材料、貸与品又は発生品に関する損害

損害を受けた検査済持込材料、支給材料、貸与品又は発生品に相応する契約金額相当額とし、残存価値がある場合にはその評価額を差し引いた額とする。

(3) 仮設物又は建設機械器具に関する損害

損害を受けた仮設物又は建設機械器具で通常妥当と認められるものについて、当該修繕で償却することとしている償却費の額から損害を受けた時点における既済部分に相応する償却費の額を差し引いた額とする。ただし、補修によりその機能を回復することができ、かつ、補修費の額が上記の額より少額であるものについては、その補修費の額とする。

6 数次にわたる不可抗力により損害合計額が累積した場合における第2次以降の不可抗力による損害合計額の負担については、第4項中「当該損害の額」とあるのは「損害の額の累計」と、「当該損害の取片付けに要する費用の額」とあるのは「損害の取片付けに要する費用の額の累計」と、「契約金額の100分の1を超える額」とあるのは「契約金額の100分の1を超える額から既に負担した額を差し引いた額」と、「損害合計額」とあるのは「損害合計額から既に負担した額を差し引いた額」として同項を適用する。

（契約金額の変更に代える仕様書等の変更）

第28条 甲は、第13条、第15条から第20条まで、第23条から第25条まで、前条又は第32条の規定により契約金額を増額すべき場合又は費用を負担すべき場合において、特別の理由があるときは、契約金額の増額又は負担額の全部又は一部に代えて仕様書等を変更することができる。この場合において、仕様書等の変更内容は、甲と乙が協議して定める。ただし、協議が整わない場合には、甲が定め、乙に通知する。

（検査及び引渡し）

第29条 乙は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちに甲に対して、検査の請求をしなければならない。

(1) 修繕が完了したとき。

(2) 修繕の履行中でなければその検査が不可能なとき、又は著しく困難なとき。

(3) その他必要があるとき。

2 甲は、前項第1号の検査（以下「完了検査」という。）の請求を受けたときは、その日から起算して14日以内に、前項第2号及び第3号に係る検査の請求を受け、その請求を相当と認めるときは、速やかに、それぞれ乙の立会いを求め、検査を完了しなければならない。この場合において、甲は、必要があると認められるときは、その理由を通知して、修繕目的物を最小限度破壊して検査することができる。

3 第1項の規定にかかわらず、甲は、必要があると認めるときは、乙に通知の上、その立会いを求め、検査を行うことができる。この場合において、甲は、必要があると認められるときは、その理由を通知して、修繕目的物を最小限度破壊して検査することができる。

4 乙は、前2項の検査に立ち会わなかったときは、検査の結果について異議を申し立てることができない。

5 検査に要する費用及び検査のため変質、変形、消耗又は毀損したものを原状に復する費用は、全て乙の負担とする。

6 第2項の完了検査に合格したときをもって、修繕目的物の引渡しを完了したものとする。この場合において、修繕目的物が乙の所有に属するときは、その所有権は、引渡しにより甲に移転する。

7 乙は、第2項の完了検査に合格しない場合で、甲が特に1回に限り改造又は補修を認めるときは、直ちにこれを完了しなければならない。この場合において、改造又は補修が完了したときは、第2項、第4項、第5項及び前項の規定を準用する。

8 前項の改造又は補修が直ちに完了しないとき、又はその検査に合格しないときは、甲は、履行期間経過後の日数に応じ、乙から遅延違約金を徴収する。この場合においては、第37条第1項及び第2項の規定を準用する。

（契約代金の支払）

第30条 乙は、前条第2項又は第7項の完了検査に合格したときは、契約代金の支払を請求することができる。

2 甲は、前項の規定による請求を受けたときは、その日から起算して40日以内に契約代金を支払わなければならない。

3 甲がその責めに帰すべき事由により前条第2項の期間内に検査をしないときは、その期限を経過した日から検査をした日までの期間の日数（以下「遅延日数」という。）は、前項の期間（以下「約定期間」という。）の日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が約定期間の日数を超えるときは、約定期間は、遅延日数が約定期間の日数を超えた日において満了したものとする。

（契約保証金）

第31条 契約保証金は、契約金額が増減されたときは、これに応じて増減するものとする。ただし、既納保証金が未払の契約金額の10分の1以上あるときは、乙は、更なる納入を要しない。

2 甲は、第29条第2項又は第7項の完了検査に合格したとき、又は第39条第1項、第40条若しくは第40条の2第1項の規定によりこの契約が解除されたときは、乙の請求により、40日以内に契約保証金を返還する。

3 甲は、契約保証金について、利息を付さない。

4 乙が、契約保証金の納付に代えて、保険会社との間に葛飾区を被保険者とする履行保証保険契約（以下「契約保証金に代わる履行保証保険契約」という。）を締結する場合又は公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社（以下「保証事業会社」という。）の保証（以下「契約保証金に代わる担保」という。）を受ける場合は、当該保険契約及び保証は第41条の2第3項各号に規定する者による契約の解除についても保証するものでなければならない。

(部分使用)

- 第32条 甲は、第29条第6項の規定による引渡し前においても、修繕目的物の全部又は一部を乙の承諾を得て使用することができる。
- 2 前項の場合においては、甲は、その使用部分を善良な管理者の注意をもって使用しなければならない。
- 3 甲は、第1項の規定により修繕目的物の全部又は一部を使用したことにより乙に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

(部分払)

- 第33条 甲は、修繕の完了前において、乙の部分払請求を相当と認めるとき（入札心得書等において、乙の部分払請求回数について制限を定めた場合は、その回数の範囲内で相当と認めるとき）は、検査に合格した既済部分に相当する契約金額相当額（以下「既済部分の代価」という。）の10分の9以内で甲が定める金額を支払うことができる。製作及びすえ付けその他の修繕に関し、完成した製作品で検査に合格して現場に持込みを終わったもの又は甲の都合により現場持込みが困難と認められる製作品で、検査に合格して甲の指定する場所へ持込みが終わったものについては、甲は、修繕完了前において、乙の部分払請求を相当と認めるときは、その製作品に相当する契約金額相当額（以下「製作代価」という。）の10分の9以内で甲が定める金額を支払うことができる。この場合においては、第30条第1項及び第2項の規定を準用する。
- 2 前項の既済部分の代価（製作代価を含む。以下同じ。）は、甲が認定する。
- 3 第1項の規定による支払の対象となった既済部分又は製作品が乙の所有に属するときは、その所有権は、支払により乙から甲に移転する。ただし、目的物全部の引渡し完了までの保管は、乙の責任とし、目的物全部の引渡しまでに生じた損害については、第25条、第26条及び第27条の規定を準用する。

(一部しゅん功)

- 第34条 修繕目的物について、甲が仕様書等において、修繕の完了に先立って引渡しを受けるべきことを指定した部分（以下「指定部分」という。）がある場合において、指定部分の修繕が完了したときは、第29条中「修繕」とあるのは「指定部分に係る修繕」と、「修繕目的物」とあるのは「指定部分に係る修繕目的物」と、第30条中「契約代金」とあるのは、「指定部分に相当する契約代金」と読み替えて、これらの規定を準用する。

(契約代金の不払に対する修繕の中止)

- 第35条 乙は、甲が前条において準用される第30条の規定に基づく支払を遅延し、相当の期間を定めてその支払を請求したにもかかわらず支払をしないときは、修繕の全部又は一部の履行を一時中止することができる。この場合において、乙は、その理由を明示してその旨を直ちに甲に通知しなければならない。
- 2 甲は、前項の規定により乙が修繕の履行を中止した場合において、必要があると認められるときは履行期間若しくは契約金額を変更し、又は乙が修繕の続行に備え履行場所等を維持するために増加費用を必要とし若しくは乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(契約不適合責任)

- 第36条 甲は、引き渡された修繕目的物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないもの（以下、「契約不適合」という。）であるときは、乙に対し、目的物の修補又は代替物の引渡しによる履行の追完を請求することができる。ただし、その履行の追完に過分の費用を要するときは、甲は、履行の追完を請求することができない。
- 2 前項の場合において、乙は、甲に不相当な負担を課するものでないときは、甲が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。
- 3 第1項の場合において、甲が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、甲は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。
- (1) 履行の追完が不能であるとき。
- (2) 乙が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (3) 工事目的物の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければならない契約をした目的を達することができない場合において、乙が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。
- (4) 前3号に掲げる場合のほか、甲がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。
- 4 乙が契約不適合の履行の追完に応じないときは、甲は、乙の負担でこれを修補することができる。なお、このために乙に損害が生じても、甲は、その賠償の責めを負わない。

(履行遅滞の場合における違約金等)

- 第37条 乙の責めに帰すべき事由により履行期間内に修繕を完了することができない場合において、履行期間経過後相当の期間内に完了する見込みのあるときは、甲は乙から遅延違約金を徴収して履行期間を延長することができる。
- 2 前項の遅延違約金の額は、契約金額につき遅延日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定により財務大臣が決定する率（年当たりの割合は、閏（じゅん）年の日を含む期間についても365日の割合とする。）で計算した額（100円未満の端数があるとき、又は100円未満であるときは、その端数額又はその全額を切り捨てる。）とする。この場合において、検査に合格した指定部分（他の部分と明確に区分できるため、分割して引渡しを受けても支障がないと甲が認める履行部分を含む。）があるときは、これに相当する契約金額相当額を遅延違約金の算定に当たり契約金額から控除する。
- 3 甲の責めに帰すべき事由により、第30条第2項（第34条において準用する場合を含む。）の規定による契約代金の支払が遅れた場合においては、乙は、未受領金額につき遅延日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定により財務大臣が決定する率（年当たりの割合は、閏（じゅん）年の日を含む期間についても365日の割合とする。）で計算した額（100円未満の端数があるとき、又は100円未満であるときは、その端数額又はその全額を切り捨てる。）の支払を甲に請求することができる。

(甲の催告による解除権)

- 第38条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、

この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らし、て軽微であるときは、この限りでない。

- (1) 正当な理由なく、修繕に着手すべき期日を過ぎても修繕に着手しないとき。
- (2) 履行期間内に完了しないとき又は履行期間経過後相当の期間内に修繕を完了する見込みがないと認められるとき。
- (3) 正当な理由なく、第36条第1項の履行の追完がなされないとき。
- (4) 重大な法令違反の事実があることが判明し、この契約の相手方として不相当であると認められるとき。
- (5) 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(甲の催告によらない解除権)

第38条の2 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 第3条第1項の規定に違反し、契約代金債権を譲渡したとき。
- (2) この契約の目的物を完成させることができないことが明らかであるとき。
- (3) 引き渡された修繕目的物に契約不適合がある場合において、その不適合が目的物を除去した上で再び建設しなければ、契約の目的を達成することができないものであるとき。
- (4) 乙がこの契約の目的物の完成の債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (5) 乙の債務の一部の履行が不能である場合又は乙がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (6) 契約の目的物の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、乙が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (7) 前各号に掲げる場合のほか、乙がその債務の履行をせず、甲が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足り履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (8) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。）が経営に実質的に関与していると認められる者に契約代金債権を譲渡したとき。
- (9) 第40条又は第40条の2の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。
- (10) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当すると判明したとき。
- (11) 公正取引委員会が乙に対し、この契約に関して、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（以下「排除措置命令」という。）又は同法第7条の2（同法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）が確定したとき又は排除措置命令又は納付命令において、この契約に関して、同法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。
- (12) この契約に関して、乙（乙が法人の場合については、その役員又はその使用人）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は同法第198条の規定による刑が確定したとき。

(甲の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第38条の3 第38条各号又は前条各号に定める場合が甲の責めに帰すべき事由によるものであるときは、甲は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

(協議解除)

第39条 甲は、修繕が完了するまでの間は、第38条及び第38条の2の規定によるほか、必要があるときは、乙と協議の上、この契約を解除することができる。

2 甲は、前項の規定によりこの契約を解除したことにより乙に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

(乙の催告による解除権)

第40条 乙は、甲がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(乙の催告によらない解除権)

第40条の2 乙は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 第17条の規定により仕様書等を変更したため契約金額が3分の2以上減少したとき。
  - (2) 第18条の規定による修繕の履行の中止期間が当初の履行期間の10分の5（履行期間の10分の5が180日を超えるときは、180日）を超えたとき。ただし、中止が修繕の一部のみの場合は、その一部を除いた他の部分の修繕が完了した後90日を経過しても、その中止が解除されないとき。
- 2 前項第2号の場合において、日数の計算は、第1条第2項の規定を準用する。

(乙の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第40条の3 第42条又は前条第1項各号に定める場合が乙の責めに帰すべき事由によるものであるときは、乙は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

(契約解除等に伴う措置)

第41条 甲は、修繕の完了前にこの契約が解除された場合、又は乙がその債務の履行を拒否し、若しくは、乙の責めに帰すべき事由によって乙の債務について履行不能となった場合（以下「契約が解除された場合等」という。）においては、既済部分を検査の上、当該検査に合格した部分及び必要と認める持込修繕材料に対して、相当と認める金額（第33条の規定による部分払をしているときは、既支払の部分払金額を控除した額）を支払い、その引渡しを受けるものとする。この場合において、甲は、必要があると認められるときは、その理由を乙に通知して、既済部分を最小限度破壊して検査することができる。

2 前項の場合において、検査又は復旧に直接要する費用は、乙の負担とする。

- 3 乙は、この契約が解除された場合等において、第13条の規定による貸与品又は発生品があるときは、当該貸与品又は発生品を甲に返還しなければならない。この場合において、当該貸与品又は発生品が乙の故意又は過失により滅失又は毀損したときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又はこれらに代えてその損害を賠償しなければならない。
- 4 乙は、この契約が解除された場合等において、第13条の規定による支給材料があるときは、第1項の既済部分の検査に合格した部分に使用されているものを除き、甲に返還しなければならない。この場合において、当該支給材料が乙の故意若しくは過失により滅失若しくは毀損したとき、又は既済部分の検査に合格しなかった部分に使用されているときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又はこれらに代えてその損害を賠償しなければならない。
- 5 乙は、この契約が解除された場合等において、履行場所等に乙が所有又は管理する修繕材料、建設機械器具、仮設物その他の物件（下請負人の所有又は管理するこれらの物件並びに支給材料、貸与品及び発生品を含む。）があるときは、乙は、当該物件を撤去（甲に返還する支給材料、貸与品及び発生品については、甲の指定する場所へ搬出。以下この条において同じ。）するとともに、履行場所等を原状に復して、甲に明け渡さなければならない。
- 6 前項の場合において、乙が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件を撤去せず、又は履行場所等の原状回復を行わないときは、甲は、乙に代わって当該物件を処分し、履行場所等の原状回復を行うことができる。この場合においては、乙は、甲の処分又は原状回復について異議を申し出ることができず、また、甲の処分又は原状回復に要した費用を負担しなければならない。
- 7 第3項、第4項及び第5項に規定する乙のとるべき措置の期限、方法等については、第38条、第38条の2、第41条の2第2項第2号又は同条第3項の規定により契約が解除された場合等においては甲が定め、第39条、第40条又は第40条の2の規定により契約が解除された場合においては、甲と乙とが協議して定めるものとする。
- 8 修繕の完了後にこの契約が解除された場合は、解除に伴い生じる事項の処理については、甲及び乙が民法の規定に従って協議して決める。

（甲の損害賠償請求等）

第41条の2 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

- (1) この修繕目的物に契約不適合があるとき。
  - (2) 第38条又は第38条の2の規定により、修繕目的物の完成後にこの契約が解除されたとき。
  - (3) 前2号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。
- 2 次の各号いずれかに該当するときは、前項の損害賠償に代えて、乙は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。
- (1) 第38条又は第38条の2の規定により修繕目的物の完成前にこの契約が解除されたとき。
  - (2) 修繕目的物の完成前に、乙がその債務の履行を拒否し、又は乙の責めに帰すべき事由によって乙の債務について履行不能となったとき。
- 3 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。
- (1) 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
  - (2) 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
  - (3) 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

- 4 第1項各号又は第2項各号に定める場合（前項の規定により第2項第2号に該当するとみなされる場合を除く。）がこの契約及び取引上の社会通念に照らして乙の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第1項及び第2項の規定は適用しない。
- 5 第2項に該当する場合において、契約保証金の納付、契約保証金に代わる履行保証保険契約の締結又は契約保証金に代わる担保の提供が行われているときは、甲は、当該契約保証金、契約保証金に代わる履行保証保険契約又は契約保証金に代わる担保をもって同項の違約金に充当することができる。ただし、契約保証金に代わる履行保証保険契約の締結又は契約保証金に代わる担保の提供が行われている場合であって、この契約の解除が、第38条の2第8号及び第10号から第12号の規定によるときはこの限りではない。

（乙の損害賠償請求等）

第41条の3 乙は、甲が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして甲の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

- (1) 第40条又は第40条の2の規定によりこの契約が解除されたとき。
  - (2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。
- 2 第30条第2項（第34条において準用する場合を含む。）の規定による契約代金の支払が遅れた場合においては、乙は、未受領金額につき遅延日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定により財務大臣が決定する率（年当たりの割合は、閏（じゅん）年の日を含む期間についても、365日の割合とする。）で計算した額（100円未満の端数があるとき、又は100円未満であるときは、その端数額又はその全額を切り捨てる。）の支払を甲に請求することができる。

（契約不適合責任期間等）

第42条 甲は引き渡された工事目的物に関し、第29条第6項又は第7項（第34条においてこれらの規定を準用する場合を含む。）の規定による引き渡し（以下この上において単に「引渡し」という。）を受けた日から2年以内でなければ、契約不適合を理由とした履行の追完の請求、損害賠償の請求、代金の減額の請求又は契約の解除（以下この条において「請求等」という。）をすることができない。

- 2 前項の規定にかかわらず、設備機器本体等の契約不適合については、引き渡しの時、甲が検査して直ちにその履行の追完を請求しなければ、乙は、その責任を負わない。ただし、当該検査において一般的な注意の下で発見できなかった契約不適合については、引渡しを受けた日から1年が経過する日まで請求等を行うことができる。
- 3 前2項の請求等は、具体的な契約不適合の内容、請求する損害額の算定の根拠等当該請求等の根拠を示して、乙の契約不適合責任を問う意思を明確に告げることで行う。

- 4 甲が、第1項又は第2項に規定する契約不適合に係る請求等が可能な期間（以下この項及び第7項において「契約不適合責任期間」という。）の内に契約不適合を知り、その旨を乙に通知した場合において、甲が通知から1年が経過する日までに前項に規定する方法による請求等をしたときは、契約不適合責任期間の内に請求等をしたものとみなす。
- 5 甲は、第1項又は第2項の請求等を行ったときは、当該請求等の根拠となる契約不適合に関し、民法の消滅時効の範囲で、当該請求等以外に必要と認められる請求等を行うことができる。
- 6 前各項の規定は、契約不適合が乙の故意または重過失により生じたものであるときには適用せず、契約不適合に関する乙の責任については、民法の定めるところによる。
- 7 民法第637条第1項の規定は、契約不適合責任期間については適用しない。
- 8 甲は、修繕目的物の引渡しの際に契約不適合があることを知ったときは、第1項の規定にかかわらず、その旨を直ちに乙に通知しなければ、当該契約不適合に関する請求等を行うことはできない。ただし、乙がその契約不適合があることを知っていたときは、この限りでない。
- 9 この契約が住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成11年法律第81号）第94条第1項に規定する住宅新築請負契約の場合には、修繕目的物のうち住宅の品質確保の促進等に関する法律施行令（平成12年政令第64号）第5条で定める部分の瑕疵（構造耐力又は雨水の侵入に影響しないものを除く。）について請求等を行うことのできる期間は、10年とする。この場合において、前各項の規定は適用しない。
- 10 引き渡された修繕目的物の契約不適合が支給材料の性質又は甲もしくは監督員の指示により生じたものであるときは、甲は当該契約不適合を理由として、請求等を行うことができない。ただし、乙がその材料又は指示の不相当であることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。
- （賠償の予定）
- 第43条 乙は、この契約に関して、第38条の2第11号又は第12号のいずれかに該当するときは、甲がこの契約を解除するか否かを問わず、賠償金として、契約金額の10分の1に相当する額を支払わなければならない。修繕が完了した後も同様とする。ただし、第38条の2第12号のうち、乙の刑法第198条の規定による刑が確定した場合は、この限りでない。
- 2 前項の場合において、乙が共同企業体であり、既に解散されているときは、甲は、乙の代表者であった者又は構成員であった者に賠償金の支払の請求を行うことができる。この場合においては、乙の代表者であった者及び構成員であった者は、共同連帯して同項の額を甲に支払わなければならない。
- 3 第1項の規定は、甲に生じた実際の損害額が同項に規定する賠償金の額を超える場合においては、超過分につき賠償を請求することを妨げるものではない。
- （相殺）
- 第44条 甲は、乙に対して有する金銭債権があるときは、乙が甲に対して有する保証金返還請求権、契約代金請求権及びその他の債権と相殺し、不足があるときは、これを追徴する。
- （紛争の解決）
- 第45条 この契約書の各条項において甲と乙とが協議して定めるものにつき協議が整わない場合又は協議が整わなかったときに甲が定めたものに乙が不服がある場合その他この契約に関して甲と乙との間に紛争を生じた場合には、甲及び乙は、建設業法に定める建設工事紛争審査会（以下「審査会」という。）のあっせん又は調停によりその解決を図る。
- 2 前項の規定にかかわらず、現場代理人の職務の執行に関する紛争、主任技術者等、専門技術者その他乙が修繕を履行するために使用している下請負人、労働者等の工事の施工又は管理に関する紛争及び監督員の職務の執行に関する紛争については、第10条第3項若しくは第10条第5項の規定により、甲若しくは乙が決定を行った後又は甲若しくは乙が速やかに決定を行わない場合でなければ、甲及び乙は、前項のあっせん又は調停を請求することができない。
- （仲裁）
- 第46条 甲及び乙は、前条の審査会のあっせん又は調停により紛争を解決する見込みがないと認めたときは、同条の規定にかかわらず、甲と乙とが合意の上、審査会の仲裁に付し、その仲裁判断に服する。
- （情報通信の技術を利用する方法）
- 第47条 この契約書において書面により行われなければならないこととされている催告、請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、建設業法その他の法令に違反しない限りにおいて、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法を用いて行うことができる。ただし、当該方法は書面の交付に準ずるものでなければならない。
- （暴力団等排除に係る契約解除）
- 第48条 甲は、乙が、葛飾区契約における暴力団等排除措置要綱（平成24年10月29日付24葛総契第539号。以下「要綱」という。）別表の各号のいずれかに該当するとして（乙が共同企業体又は事業協同組合であるときは、その構成員のいずれかの者が該当する場合を含む。）、要綱に基づく入札参加除外措置を受けた場合は、この契約を解除することができる。この場合においては、何ら催告を要しないものとする。
- 2 甲は、前項の規定によりこの契約を解除したときは、これによって乙に損害が生じても、その責めを負わないものとする。
- 3 第41条の2第1項及び第5項の規定は、第1項の規定による解除の場合に準用する。
- 4 契約解除に伴う措置については、第41条第1項から第6項までの規定を準用するものとする。
- 5 第41条第3項、第4項及び第5項に規定する乙のとるべき措置の期限、方法等については、甲が定めるものとする。
- （下請負禁止等）
- 第49条 乙は、要綱に基づく入札参加除外措置を受けた者又は葛飾区（以下「区」という。）の競争入札参加資格を有する者以外の者で区の契約から排除するよう警視庁から要請があった者（以下「排除要請者」という。）を、下請負人としてはならない。
- 2 乙が入札参加除外措置を受けた者又は排除要請者を下請負人としていた場合は、甲は乙に対して、当該契約の解除を求めることができる。
- 3 前項の規定により契約解除を行った場合の一切の責任は、乙が負うものとする。

4 甲は、第2項に規定する契約の解除を求めたにもかかわらず、乙が正当な理由がなくこれを拒否したと認められるときは、区の契約から排除する措置を講ずることができる。

(不当介入等に関する通報報告)

第50条 乙は、この契約の履行に当たって、暴力団等から不当介入等を受けた場合(下請負人が暴力団等から不当介入等を受けた場合を含む。以下同じ。)は、速やかに甲への報告及び警視庁管轄警察署(以下「管轄警察署」という。)への通報(以下「通報報告」という。)並びに捜査上必要な協力をしなければならない。

2 前項の場合において、通報報告に当たっては、書面にて甲及び管轄警察署にそれぞれ提出するものとする。ただし、緊急を要し、書面による通報報告ができないときは、その理由を告げて口頭により通報報告を行うことができる。なお、この場合には、後日、速やかに甲及び管轄警察署に提出しなければならない。

3 乙は、下請負人が暴力団等から不当介入等を受けた場合は、速やかに乙に対して報告するよう当該下請負人に指導しなければならない。

4 甲は、乙が不当介入等を受けたにもかかわらず、正当な理由がなく通報報告を怠ったと認められるときは、区の契約から排除する措置を講ずることができる。

(契約の効力)

第51条 この契約を電子契約にて締結する場合には、電子署名の措置を行った日にかかわらず、この契約書に定める契約年月日より効力を有するものとする。

(補則)

第52条 この契約書に定めのない事項については、必要に応じて甲と乙とが協議して定める。